

平成19年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 中央卸売市場

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成20年6月3日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、1分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。

平成19年度における卸売業者の取扱数量は、前年度に比べ、青果物は増加しているものの、水産物、食肉及び花きでそれぞれ減少している。一方売上金額は、花き以外は、前年度に比べ減少している。

収支状況は、総収益180億9,015万余円に対し、総費用218億9,527万余円であり、差引き38億512万余円の純損失となっている。

財政状況は、資産5,996億5,191万余円、負債56億9,577万余円及び資本5,939億5,614万余円となっている。

経営状況は、営業損失が継続して生じており、市場は、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

平成19年度における卸売業者の取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表1のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が284万トン、花きが19億1,702万本(切花換算)であり、前年度(生鮮食料品285万トン、花き19億5,580万本(切花換算))と比較すると、青果物は増加したものの、水産物及び食肉はそれぞれ減少しており、生鮮食料品合計では4,095トン減少し、花きでは、3,877万本減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,679億余円、花きが991億余円であり、総売上金額は1兆2,671億余円となり、前年度の総売上金額(1兆2,753億余円)と比較して82億余円(0.6%)減少している。

(表1) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

年度 部類	平成19年度		平成18年度		増()減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	621,016	531,922,443	629,219	541,228,650	8,202	1.3	9,306,206	1.7
青果物	2,139,989	522,138,305	2,134,152	522,281,777	5,836	0.3	143,472	0.0
食肉	85,261	113,927,479	86,991	114,439,264	1,729	2.0	511,785	0.4
生鮮食料品 合計	2,846,267	1,167,988,228	2,850,363	1,177,949,692	4,095	0.1	9,961,464	0.8
花き	万本 191,702	99,166,717	万本 195,580	97,433,751	万本 3,877	2.0	1,732,965	1.8
総計	-	1,267,154,946	-	1,275,383,444	-	-	8,228,498	0.6

(注) 1 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

2 経営成績について

平成19年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益180億9,015万余円に対して、総費用218億9,527万余円であり、差引き38億512万余円の純損失となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	14,263,244	14,255,378	7,866	0.1
	営業外収益	3,826,905	4,339,538	512,632	11.8
総 収 益		18,090,150	18,594,916	504,765	2.7
費 用	営業費用	15,705,535	15,763,623	58,088	0.4
	営業外費用	2,198,653	2,622,556	423,903	16.2
	特別損失	3,991,085	0	3,991,085	-
総 費 用		21,895,273	18,386,180	3,509,093	19.1
純 利 益		3,805,123	208,735	4,013,859	-

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益180億9,015万余円であり、その内訳は、営業収益142億6,324万余円、営業外収益38億2,690万余円である。

（表3）収益比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成19年度		平成18年度		増()減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益		18,090,150	100	18,594,916	100	504,765	2.7
営 業 収 益		14,263,244	78.8	14,255,378	76.7	7,866	0.1
	売上高割使用料	3,180,599	17.6	3,207,974	17.3	27,374	0.9
	施設使用料	8,169,795	45.2	8,144,950	43.8	24,844	0.3
	雑 収 益	2,912,850	16.1	2,902,452	15.6	10,397	0.4
営 業 外 収 益		3,826,905	21.2	4,339,538	23.3	512,632	11.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,659,698	9.2	2,164,422	11.6	504,723	23.3
	一般会計補助金	1,812,315	10.0	1,912,102	10.3	99,787	5.2
	国庫支出金	42	0.0	84	0.0	42	50.0
	雑 収 益	354,849	2.0	262,930	1.4	91,919	35.0

営業収益は、142億6,324万余円であり、前年度(142億5,537万余円)と比較して、786万余円(0.1%)増加している。これは、売上高割使用料(卸売業者等の売上高の一定率を徴収)が2,737万余円減少したものの、施設使用料(市場施設の使用面積に応じて徴収)が2,484万余円、雑収益が1,039万余円増加したことによるものである。

売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、前年度と比較して、青果物及び花きは、増加しているものの、水産物及び食肉は減少している。

施設使用料徴収の対象となる面積及び容積は表5のとおりである。施設使用料を種類別に見ると、表6のとおり、前年度と比較して、事務所及び売店使用料と、冷凍室・冷蔵庫使用料が、増加している。

(表4) 部類別・売上高割使用料

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水 産 物	1,300,546	1,337,581	37,034	2.8
青 果 物	1,384,534	1,375,496	9,038	0.7
食 肉	228,166	231,620	3,453	1.5
生鮮食料品計	2,913,248	2,944,697	31,449	1.1
花 き	244,870	240,178	4,691	2.0
そ の 他	22,481	23,098	617	2.7
合 計	3,180,599	3,207,974	27,374	0.9

(注)金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び容積

種 類	平成19年度	平成18年度	増()減
売場等面積(m ²)	689,659.0	684,223.9	5,435.1
冷蔵庫容積(m ³)	57,943.9	57,827.1	116.8

(注)面積及び容積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 種類別施設使用料

(単位：千円、%)

年 度 種 類	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増()減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料	1,939,926	1,941,513	1,586	0.1
事務所及び売店 使用料	3,082,985	3,069,903	13,082	0.4
土地使用料	248,378	250,782	2,404	1.0
車両置場使用料	1,109,732	1,116,963	7,230	0.6
冷凍室・冷蔵庫 使用料	800,709	787,908	12,801	1.6
その他使用料	988,062	977,880	10,182	1.0
合 計	8,169,795	8,144,950	24,844	0.3

営業外収益は、38億2,690万余円であり、前年度(43億3,953万余円)と比較して、5億1,263万余円(11.8%)減少している。これは、受取利息及び配当金が5億472万余円減少したことなどによるものである。

受取利息及び配当金の減少は、主に、前年度に一般会計貸付金1,600億円が返還されたことなどにより、受取利息が減少したことによるものである。

一般会計補助金の内訳は、表7のとおりである。当年度は、18億1,231万余円であり、前年度(19億1,210万余円)と比較して9,978万余円減少している。これは、業務指導監督等事業費が9,727万余円増加したものの、施設管理費が8,686万円、生鮮食料品流通対策費が、1億853万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(表7) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増()減
業務指導監督等事業費	1,760,940	1,663,664	97,276
施設管理費	0	86,860	86,860
生鮮食料品流通対策費	44,680	153,214	108,534
企業債利息等	6,695	8,364	1,669
合 計	1,812,315	1,912,102	99,787

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用218億9,527万余円であり、その内訳は、営業費用157億553万余円、営業外費用21億9,865万余円、特別損失39億9,108万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

年度 科目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総費用	21,895,273	100	18,386,180	100	3,509,093	19.1
営業費用	15,705,535	71.7	15,763,623	85.7	58,088	0.4
管理費	10,609,822	48.5	10,285,133	55.9	324,688	3.2
業務費	106,279	0.5	108,257	0.6	1,977	1.8
減価償却費	4,887,665	22.3	4,861,874	26.4	25,791	0.5
資産減耗費	101,767	0.5	508,358	2.8	406,590	80.0
営業外費用	2,198,653	10.0	2,622,556	14.3	423,903	16.2
生鮮食料品 流通対策費	54,290	0.2	162,852	0.9	108,562	66.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,018,415	9.2	2,447,785	13.3	429,370	17.5
繰延勘定償却	9,568	0.0	11,476	0.1	1,907	16.6
雑支出	116,379	0.5	442	0.0	115,936	
特別損失	3,991,085	18.2	0	0	3,991,085	
特別損失	3,991,085	18.2	0	0	3,991,085	

営業費用は、157億553万余円であり、前年度(157億6,362万余円)と比較して、5,808万余円(0.4%)減少している。これは主に、職員の退職手当が増加したことにより管理費が3億2,468万余円増加したものの、資産減耗費が4億659万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、21億9,865万余円であり、前年度(26億2,255万余円)と比較して、4億2,390万余円(16.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が4億2,937万余円減少したことによるものである。

特別損失は、39億9,108万余円であり、これは、企業債のうち財政融資資金である289億1,107万余円(借入年：昭和63年3月から平成14年3月、償還期限：25年)を繰上償還したことにより、貸主である国(財務省)が償還期限までに得られる予定であった利息額と、国(財務省)が繰上償還された資金を再度融資することにより得られる利息額との差額を、国に補償したものである。

この繰上償還は、一般会計長期貸付金が償還されたことから、この償還資金を活用し、有利子負債を圧縮することにより、将来発生する支払利息を縮減したものである。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成19年度	平成18年度	増()減
給料	1,624,713	1,708,535	83,822
手当	1,340,839	1,369,323	28,483
法定福利費	526,029	521,592	4,436
計	3,491,582	3,599,451	107,869
職員数	375人	387人	12人
平均年齢	46歳5月	46歳5月	0月
職員1人当たり給与費	7,913千円	7,891千円	21千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりである。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
経営資本 営業利益率	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	17.6	12.5	12.1	10.6	10.1	営業利益 営業収益
総費用対 総収益比率	99.7	100.4	98.3	98.9	121.0	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

中央卸売市場の経営成績は以上のとおりであり、表11の純損益の推移について見ると、平成16年度を除き、純利益を計上してきたが、当年度は、企業債の繰上償還に伴う特別損失が生じたため、純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、別表1の比較損益計算書のとおり、185億2,708万余円となっている。

(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
営業損益	2,491	1,768	1,713	1,508	1,442
経常損益	298	189	327	208	185
純損益	54	74	327	208	3,805

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、33億2,280万余円であり、前年度(1,785億6,016万余円)と比較して、1,752億3,736万余円減少している。これは、企業債収入が152億724万余円、その他資本収入が1,600億1,806万余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

その他資本収入の減少は、主に、長期貸付金である一般会計貸付金の返還が前年度で終了したことによるものである。

資本的支出は、429億9,981万余円であり、前年度(503億2,679万余円)と比較して、73億2,697万余円減少している。これは主に、企業債の繰上償還等により企業債償還金が287億1,311万余円増加したものの、豊洲新市場建設に係る用地取得を行わなかったことにより建設改良費が360億4,826万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表13のとおり、差引額は、423億5,016万余円の財源不足となっている。これに損益勘定留保資金等を補てんした結果、全体として、410億1,731万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表14のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	増()減
資本的収入	3,322,809	178,560,169	175,237,360
企業債	3,285,356	18,492,600	15,207,243
国庫補助金収入	1,627	13,679	12,052
その他資本収入	35,825	160,053,890	160,018,064
資本的支出	42,999,812	50,326,791	7,326,979
建設改良費	3,328,785	39,377,049	36,048,264
企業債償還金	39,662,858	10,949,742	28,713,116
国庫補助金返納額	8,168	0	8,168
資本的収支	39,677,003	128,233,377	167,910,380

(表13) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本の支出 (A)	42,999,812	資本の収入 (B)	3,322,809
翌年度繰越工事資金 (C)	2,905,763	前年度繰越工事資金 (D)	232,597
計 (E) = (A) + (C)	45,905,575	計 (F) = (B) + (D)	3,555,406
		資本の収支不足額 (G) = (E) - (F)	42,350,169
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	3,805,123
		損益勘定留保資金	5,006,006
		(減価償却費)	4,887,665
		(固定資産除却費等)	108,772
		(企業債発行差金償却)	9,568
		消費税資本の収支調整額	131,971
		計 (H)	1,332,855
収益の収支資金剰余額 (I) = (H)	1,332,855		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (H)	41,017,314
合 計 (E)	45,905,575	合 計 (F) + (H) + (J)	45,905,575

(表14) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
流動資産 (A)	38,937,014	31,314,373	99,214,323	208,131,393	170,959,989
流動負債 (B)	4,375,436	6,720,422	29,392,702	4,405,369	5,578,114
年度末資金残高 (A - B)	34,561,578	24,593,950	69,821,621	203,726,024	165,381,875

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、5,996億5,191万余円であり、前年度(6,387億1,024万余円)と比較して、390億5,832万余円(6.1%)減少している。これは主に、流動資産が371億7,140万余円、固定資産が18億7,899万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、未収金が8億3,776万余円、前払金が6億4,750万円それぞれ増加したものの、企業債の繰上償還などにより、現金預金が386億4,275万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産が18億4,306万余円減少したことによるものである。

負債総額は、56億9,577万余円であり、前年度(45億2,302万余円)と比較して、11億7,274万余円(25.9%)増加している。これは主に、未払金が14億387万余円増加したことによるものである。

未払金の増加は、建設改良費未払金が8億4,156万余円、営業未払金が4億4203万余円増加したことなどによるものである。

資本総額は、5,939億5,614万余円であり、前年度(6,341億8,721万余円)と比較して、402億3,107万余円(6.3%)減少している。これは、資本金が31億6,100万余円増加したものの、剰余金が433億9,207万余円減少したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還などにより、借入資本金が363億7,585万余円減少したものの、利益剰余金の建設改良積立金を取崩し、組入資本金に395億3,686万余円を組入れたことによるものである。

剰余金の減少は、主に、建設改良積立金395億3,686万余円を取り崩したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、568億3,051万余円であり、前年度(932億637万余円)と比較して、363億7,585万余円減少している。

また、支払利息等は、25億6,467万余円であり、前年度(28億799万余円)と比較して、2億4,331万余円減少している。

(表15) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度 未残高 (A)	平成19年度		平成18年度 未残高 (B)	増()減 (A)-(B)	
		増 加	減 少			
企 業 債	56,830,516	3,287,000	39,662,858	93,206,375	36,375,858	
区 分	平成19年度支払額 (C)	平成18年度支払額 (D)		増()減 (C)-(D)		
利 支 息 等 払	企業債利息	2,552,491		2,736,000		183,509
	企業債取扱 諸 費	12,184		71,990		59,806
	計	2,564,676		2,807,991		243,315

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

(表16) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算 式
流 動 比 率	889.9	466.0	337.5	4,724.5	3,064.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	85.6	85.6	82.4	84.7	89.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	94.5	96.6	88.9	67.9	72.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成17年11月に第8次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成17年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成19年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額559億7,590万余円に対し、執行額は33億2,878万余円で、執行率は5.9%となっている。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	55,975,901	3,328,785	5.9	2,905,763	49,741,352
施設拡張事業	52,767,286	2,329,493	4.4	2,905,763	47,532,029
施設改良事業	1,910,636	452,422	23.7	0	1,458,213
資産購入費	7,800	585	7.5	0	7,214
建設利息	1,290,179	546,283	42.3	0	743,895

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額527億6,728万余円に対し、執行額は23億2,949万余円であり、執行率は4.4%となっている。

その主なものは、豊洲地区内道路（東京都都市計画道路補助第315号線）の高架化事業への負担金（18億966万余円）である。

また、豊洲新市場用地の取得を予定していたが、取得を行わなかったことにより、執行率が低くなっている。

なお、大田市場における北側屋根付積込場建設工事の工期を延長したことなどにより、29億576万余円を翌年度へ繰り越している。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額19億1,063万余円に対し、執行額は4億5,242万余円であり、執行率は23.7%となっている。

その主なものは、淀橋市場卸売場エレベーター改修工事（7,587万余円）、築地市場水産物部立体駐車場石綿除去工事（7,547万余円）及び、大田市場自動検針設備改良工事（5,565万円）である。

また、築地市場の石綿除去工事において、吹付け材の状態が安定しており、緊急に工事を行う必要のない箇所について繰り延べたことから、執行率が低くなっている。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成19年度	平成18年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 収 益	14,263,244,939	14,255,378,071	7,866,868	0.1
売上高割使用料	3,180,599,597	3,207,974,284	27,374,687	0.9
施設使用料	8,169,795,130	8,144,950,992	24,844,138	0.3
雑 収 益	2,912,850,212	2,902,452,795	10,397,417	0.4
営 業 費 用	15,705,535,624	15,763,623,648	58,088,024	0.4
管 理 費	10,609,822,265	10,285,133,900	324,688,365	3.2
業 務 費	106,279,819	108,257,150	1,977,331	1.8
減 価 償 却 費	4,887,665,816	4,861,874,524	25,791,292	0.5
資 産 減 耗 費	101,767,724	508,358,074	406,590,350	80.0
営 業 損 失	1,442,290,685	1,508,245,577	65,954,892	4.4
営 業 外 収 益	3,826,905,594	4,339,538,356	512,632,762	11.8
受取利息及び 配 当 金	1,659,698,945	2,164,422,237	504,723,292	23.3
一般会計補助金	1,812,315,000	1,912,102,000	99,787,000	5.2
国庫支出金	42,000	84,000	42,000	50
雑 収 益	354,849,649	262,930,119	91,919,530	35.0
営 業 外 費 用	2,198,653,147	2,622,556,846	423,903,699	16.2
生鮮食料品 流 通 対 策 費	54,290,131	162,852,389	108,562,258	66.7
支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,018,415,469	2,447,785,741	429,370,272	17.5
繰延勘定償却	9,568,250	11,476,000	1,907,750	16.6
雑 支 出	116,379,297	442,716	115,936,581	-
経 常 利 益	185,961,762	208,735,933	22,774,171	10.9
特 別 損 失	3,991,085,082	0	3,991,085,082	-
特 別 損 失	3,991,085,082	0	3,991,085,082	-
当 年 度 純 損 失	3,805,123,320	208,735,933	4,013,859,253	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,721,959,789	14,930,695,722	208,735,933	1.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,527,083,109	14,721,959,789	3,805,123,320	25.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 資 産	428,661,542,912	71.5	430,540,541,307	67.4	1,878,998,395	0.4
有 形 固 定 資 産	428,337,470,698	71.4	430,180,531,676	67.4	1,843,060,978	0.4
土 地	189,635,253,748	31.6	176,044,678,850	27.6	13,590,574,898	7.7
立 木	717,568,765	0.1	719,777,285	0.1	2,208,520	0.3
建 物	125,603,529,384	20.9	128,139,619,713	20.1	2,536,090,329	2.0
構 築 物	17,788,106,618	3.0	11,251,330,005	1.8	6,536,776,613	58.1
機 械 及 び 装 置	25,015,672,816	4.2	26,539,473,218	4.2	1,523,800,402	5.7
車 両 運 搬 具	7,822,764	0.0	8,135,714	0.0	312,950	3.8
工 具 器 具 及 び 備 品	56,966,458	0.0	61,799,303	0.0	4,832,845	7.8
建 設 仮 勘 定	69,512,550,145	11.6	87,415,717,588	13.7	17,903,167,443	20.5
無 形 固 定 資 産	10,932,214	0.0	11,537,631	0.0	605,417	5.2
施 設 利 用 権	4,432,143	0.0	5,037,560	0.0	605,417	12.0
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	313,140,000	0.1	348,472,000	0.1	35,332,000	10.1
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.1	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	7,140,000	0.0	42,472,000	0.0	35,332,000	83.2
流 動 資 産	170,959,989,955	28.5	208,131,393,380	32.6	37,171,403,425	17.9
現 金 及 び 預 金	169,032,041,570	28.2	207,674,794,204	32.5	38,642,752,634	18.6
預 金	169,032,041,570	28.2	207,674,794,204	32.5	38,642,752,634	18.6
未 収 金	1,229,504,015	0.2	391,734,952	0.1	837,769,063	213.9
営 業 未 収 金	81,267,627	0.0	57,628,303	0.0	23,639,324	41.0
営 業 外 未 収 金	1,139,828,671	0.2	329,277,649	0.1	810,551,022	246.2
そ の 他 未 収 金	8,407,717	0.0	4,829,000	0.0	3,578,717	74.1
貯 蔵 品	1,244,370	0.0	1,814,224	0.0	569,854	31.4
そ の 他 貯 蔵 品	1,244,370	0.0	1,814,224	0.0	569,854	31.4
前 払 金	647,500,000	0.1	0	0	647,500,000	
前 払 金	647,500,000	0.1	0	0	647,500,000	
そ の 他 流 動 資 産	49,700,000	0.0	63,050,000	0.0	13,350,000	21.2
保 管 有 価 証 券	49,700,000	0.0	63,050,000	0.0	13,350,000	21.2
繰 延 勘 定	30,381,030	0.0	38,305,780	0.0	7,924,750	20.7
企 業 債 発 行 差 金	30,381,030	0.0	38,305,780	0.0	7,924,750	20.7
資 産 合 計	599,651,913,897	100	638,710,240,467	100	39,058,326,570	6.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成19年度77,041,246,719円、平成18年度72,323,775,987円である。

(単位：円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 負 債	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
その他固定負債	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
預り保証金	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
流 動 負 債	5,578,114,051	0.9	4,405,369,333	0.7	1,172,744,718	26.6
未 払 金	4,210,745,400	0.7	2,806,869,636	0.4	1,403,875,764	50.0
営 業 未 払 金	1,620,341,090	0.3	1,178,306,944	0.2	442,034,146	37.5
営 業 外 未 払 金	25,567,432	0.0	19,204,851	0.0	6,362,581	33.1
建設改良費未払金	2,450,211,545	0.4	1,608,647,000	0.3	841,564,545	52.3
そ の 他 未 払 金	114,625,333	0.0	710,841	0.0	113,914,492	
未 払 消 費 税	32,406,600	0.0	280,558,300	0.0	248,151,700	88.4
前 受 金	50,058,787	0.0	49,073,567	0.0	985,220	2.0
営 業 前 受 金	208,270	0.0	208,430	0.0	160	0.1
営 業 外 前 受 金	49,850,517	0.0	48,865,137	0.0	985,380	2.0
預 り 金	1,284,903,264	0.2	1,268,867,830	0.2	16,035,434	1.3
預り保証金	1,284,903,264	0.2	1,268,867,830	0.2	16,035,434	1.3
負 債 合 計	5,695,771,591	0.9	4,523,026,873	0.7	1,172,744,718	25.9
資 本 金	401,346,159,445	66.9	398,185,154,709	62.3	3,161,004,736	0.8
自 己 資 本 金	344,515,642,827	57.5	304,978,779,264	47.7	39,536,863,563	13.0
固 有 資 本 金	2,180,981,776	0.4	2,180,981,776	0.3	0	0
繰 入 資 本 金	24,922,254,586	4.2	24,922,254,586	3.9	0	0
組 入 資 本 金	317,412,406,465	52.9	277,875,542,902	43.5	39,536,863,563	14.2
借 入 資 本 金	56,830,516,618	9.5	93,206,375,445	14.6	36,375,858,827	39.0
企 業 債	56,830,516,618	9.5	93,206,375,445	14.6	36,375,858,827	39.0
剰 余 金	192,609,982,861	32.1	236,002,058,885	36.9	43,392,076,024	18.4
資 本 剰 余 金	46,425,279,025	7.7	46,475,368,166	7.3	50,089,141	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	5,207,708,904	0.9	5,206,718,404	0.8	990,500	0.0
国 庫 補 助 金	41,205,621,480	6.9	41,257,171,121	6.5	51,549,641	0.1
その他資本剰余金	11,948,641	0.0	11,478,641	0.0	470,000	4.1
利 益 剰 余 金	146,184,703,836	24.4	189,526,690,719	29.7	43,341,986,883	22.9
建設改良積立金	160,852,236,805	26.8	200,389,100,368	31.4	39,536,863,563	19.7
貸付資金積立金	3,859,550,140	0.6	3,859,550,140	0.6	0	0
当年度未処理 欠 損 金	18,527,083,109	3.1	14,721,959,789	2.3	3,805,123,320	25.8
資 本 合 計	593,956,142,306	99.1	634,187,213,594	99.3	40,231,071,288	6.3
負 債 資 本 合 計	599,651,913,897	100	638,710,240,467	100	39,058,326,570	6.1